



三陸沿岸漁業集落の生活経験と震災遺構 岩手県 大槌町の事例

著者	坂口 奈央
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301
URL	http://hdl.handle.net/10097/00128181

三陸沿岸漁業の生活経験と震災遺構 —岩手県大槌町の事例—

東北大学大学院文学研究科 人間科学専攻
坂口奈央

論文要約

目次

序章 研究の課題と方法、および論文の構成

- 第1節 はじめに一研究の目的と焦点
- 第2節 研究の対象と方法
- 第3節 論文の構成

第1章 震災遺構へのまなざし—学際的に拓がる遺構研究

- 第1節 東日本大震災以前における国内の災害遺構
- 第2節 生活者の視点で価値づけられる遺産
- 第3節 東日本大震災の震災遺構の多様化
- 第4節 漁村社会学研究からみた生活経験
- 第5節 生活経験から読み解く震災遺構

第2章 津波常襲地を生きる—岩手県大槌町

- 第1節 岩手県大槌町の概要
- 第2節 震災前の赤浜地区概要
- 第3節 東日本大震災における大槌町の被災概要
- 第4節 震災後—おらほのまちはおらほで—

第3章 地域資源と震災遺構

- 第1節 「おらほのもの」としての蓬莱島
- 第2節 地域資源による地域統合との関係性
- 第3節 日常との連続性
- 第4節 蓬莱島に対する住民個々の生活史より
- 第5節 震災後に発足した住民組織の役割
- 第6節 小括

第4章 津波によってもたらされた震災遺構

- 第1節 震災遺構の意味づけを巡る住民対立

- 第2節 対立の背景
- 第3節 漁村女性による重層的かつ主体的な地域活動
- 第4節 生活保障としての漁村女性の役割—個人として
- 第5節 震災遺構を巡り顕在化した漁村女性の生活戦略
- 補論 震災遺構「船」がもつ意味—宮城県気仙沼市の事例より

第5章 行政機関による震災遺構

- 第1節 行政機関による震災遺構の比較
- 第2節 旧役場庁舎をめぐる概要
- 第3節 保存を主張した住民グループの動き
- 第4節 解体を主張する町民
- 第5節 外部者の語られ方によって再確認された郷土愛
- 補論 旧役場庁舎に対し揺れる町民のまなざし

結章 総括と考察

- 第1節 生活の脈絡のなかで「息づいている」震災遺構
- 第2節 震災遺構論の新たな地平
- 第3節 意味付与によって生成される3つのシンボル
- 第4節 課題と展望

聞き取りおよび参与観察一覧表

参考文献

本研究の目的

東日本大震災の被災地域における住民にとっての震災遺構とは何か。本研究では、この大きな問いを念頭に置きながら、地域住民が震災遺構に対してどのような意味を付与してきたのか、また、震災遺構の保存や解体をめぐるなぜ対立に至ったのか、岩手県大槌町の事例をもとにした町民の語りと被災前、被災時、そして被災後の生活経験を手がかりに探究する。そして、被災地域住民にとっての震災遺構とは、生活の脈絡の中で再定義される特性をもつ、「生きられている＝息づいている」存在であることを実証的に明らかにする。

序章

本研究の問いに答えるために、序章では、3つの焦点を示した。第一の焦点は、震災遺構を漁村社会構造に伴う人びとの生活経験を背景にして捉えることである。東日本大震災における震災遺構の対象は、地震によって被害を受けたモノではなく、津波による被害物であ

った。なぜ被災地域住民は、津波によって被害を受けたモノを震災遺構の対象ととらえたのか。三陸の漁業集落には、漁業によって大きく翻弄されてきた歴史と、自然現象に抗うことなく共に生きてきた生活実態がある。漁業集落で生活する人びとは、海からもたらされたモノに対する意識が比較的高い。また漁業による海難事故など、家族の死が身近に存在していた。こうした背景を考慮すると、震災遺構に対する被災地域住民の意味付与について分析するにあたり、漁村社会構造は重要な観点となる。

第二の焦点は、被災した地域住民の震災遺構に対する意味と、学術的専門家や公的機関、および報道機関が提示する意義や定義には、大きなずれがあるという点である。震災遺構の保存をめぐり、被災地域ではたびたび議論が起こり、対立に発展したこともある。対立は、必ずしも外部者対住民という構図に限られず、被災地域住民間による対立も見られた。なぜ対立が起きるのか。被災地域住民は、被災前の日常生活を想起させるモノの一部、つまり、被災の痕跡をとどめるモノ、記憶をとどめるモノに対して、特別なまなざしで観察していることに留意する必要がある。

第三の焦点は、住民による震災遺構へのまなざしには、豊かなバリエーションが存在することである。本稿で注目したい点は、対象となるモノが多様であるという点だけでなく、被災前／被災後という当該地域の時間の流れのなかで、震災遺構が地域住民に対して、どのように「立ち現れて」きたのかという違いである。

このように、被災地域住民は、当該地域の中で、社会一般的に論じられる防災や減災、伝承といった観点ではなく、自らの生活と来歴という脈絡のなかで震災遺構について観察している。また被災地域住民にとって震災遺構とは、被災以前の日常、そして被災直後、被災後の非日常という揺れ動く記憶のなかに位置付けられる「社会的構築物としての震災遺構」である。以上のことを踏まえ、本論文は、全5章で構成した。

第1章

第1章では、東日本大震災以前に保存されていた災害遺構、および、東日本大震災後の震災遺構に関する先行研究を取り上げた。災害遺構研究では主に、保存を実現させるための手法や住民間の合意形成に対する実践的手法の提案に、ほぼ限定されていた。噴火災害による遺構研究の中には、住民の視点を重視した分析もみられたものの、そこから見出された住民の意味付与は、観光資源にほぼ限定されたものであった。

そもそも災害遺構研究そのものが少なく、また、東日本大震災以前の災害遺構研究の枠組みに依拠してしまうと、やや限定的な議論展開に縮小されてしまう懸念があり、生活者という視点で社会科学研究の蓄積がある文化遺産および歴史的遺産の先行研究も一瞥した。そこから得られた知見は、人びとは対象物に対して、物語性を付与していて、時にノスタルジックな一面も含めた過去の栄光や地域愛といったものに結び付けながら観察していることだった。また戦災遺構という対象物のエリアで直接的な犠牲者が出た場合、人びとは、鎮魂という特別な意味を付与していることも明らかになった。

東日本大震災後における震災遺構研究では、国が 1 自治体に対し 1 建造物に関わる保存の初期費用負担を表明したことで、宮城県を中心に本格的な議論へ発展していく。また、震災遺構としての対象物は、被災の痕跡をとどめる建造物に限定されず、自然物やモノの一部といった「被災物」など、被災前や被災時、そして被災後の生活を想起させ、日々を物語る要素も含まれるようになり、その射程の裾野は広がっていった。しかし、被災地域住民の視点による対象物への豊かな意味付与と被災前の生活経験との関連性については、十分に論じられていない。

被災地域の住民は、震災遺構に対して、必ずしも、誰もが認めるような社会的価値を求めているわけではない。もっと身近な、生活という脈絡のなかで震災遺構を観察している。こうした住民の視点が置き去りにされたなかで、震災遺構を外部者の視点で意味付け、混乱を招いた例が、「ダークツーリズム」である。他方でこの議論は、外部者による視点への反動として、被災地域住民に、震災遺構に対する当事者性をもたらすこととなった。

とりわけ、三陸の漁業集落では、自然災害や漁業など、海からもたらされるモノに対する意識が日常のなかに息づいてきた。なかでも被災地域住民には、生と死という究極の生活経験があり、生と死を想起させる震災遺構に対して、とりわけ敏感に反応した。震災遺構に対する住民の意味の内実について、被災前の生活経験、さらに漁村社会構造から掘り下げていくことで、被災地域住民が生活という脈絡のなかで震災遺構をとらえていることを浮き彫りにすることができるのである。

第 2 章

第 2 章では、本稿の対象地である岩手県大槌町の概要について、漁業を基軸とした産業構造とその変容の過程、そして藩政期時代の旧村単位および漁業集落ごとによる社会関係が今なお色濃く残る地域住民組織、この 2 点を軸に取り上げた。戦後の大槌町をはじめ三陸沿岸全体が、国策のもとで遠洋漁業が発展し、漁業集落は次第に水産社会としての様相を帯びていった。しかし、1970 年代の度重なるように起きた 200 海里規制やオイルショックに代表される外的要因によって、漁業形態は、遠洋漁業から養殖漁業や沿岸漁業に転換を余儀なくされ、漁業集落で形成されてきた社会構造は大きく様変わりしていった。なかでも、漁業集落の一つ大槌町赤浜地区には、造船所や船に関連した産業が多数進出し、漁業者だけでなくサラリーマンなど多様な属性の人びとが移住するようになった。

大槌町の特徴の一つに、行政単位や漁業組合といった公的枠組みの合併という社会的な流れに消極的で、物事を決める範囲は、基本的には漁業集落単位、大きくても 1955（昭和 30）年の合併で誕生した現在の大槌町という枠組みを超えることはなく、独自の路線を貫いてきたことがある。大槌町には、制度的に行政や議会、住民といった「大槌町」という実態はあるものの、被災地域の住民にとっては今もなお、生活における協同機能として、漁業集落ごとのアイデンティティが維持されている。

こうした背景は、震災後の大槌町で見られた、住民主導による活発な復興への動きとも関

連していた。大槌町は、被災3県の自治体のなかでも深刻かつ大打撃をこうむった。犠牲者率、および建物の被災率が被災自治体のなかでもワースト3に入るほどであったが、それ以上に、役場庁舎そのものが被災したことに加えて、町長と役場職員合わせて40人が犠牲となったことは、被災後の大槌町の展開を決定づける大きな要因となった。大槌町では、町長が選出されるまでの5か月間、町の中核機能が麻痺し、復興計画案策定など復興関連の対応は、被災地のなかでも大きな遅れがみられるなかで、行政に頼らず自分たちの地域は自分たちで立て直すという主体的活動が活発化し、震災後に発足した住民団体の数は、岩手県の中で突出し、乱立と言えるほど数多く設置された。

震災という危機に直面するなかで、住民の主体的活動が活発化した背景にあったのは、漁業集落ごとに培われてきた生活経験と、それにともなう規範や慣習である。言い換えれば、発足した組織や団体は、大槌町全体を総括的にとらえた復興のためではなく、集落ごとの生活を立て直すことを目的として結成された組織や団体である。震災後、住民から聞かれた「おらほのまちはおらほで」といった言葉には、漁業集落ごとに、日常の営みを通して形成されてきた規範や慣習が息づいてきたことを示している。こうした大槌独自の視点や観点が、大打撃を受けた後の非日常のなかで立ち現れてきたのである。

第3章

第3章から第5章では、被災地域の住民が震災遺構をどのように観察してきたのか、3つの事例から論じた。第3章で取り上げたのは、自然物である島（蓬莱島）である。岩手県大槌町赤浜地区には、陸地から330m先の海に、ひょうたんが浮かんでいるように見える島があり、この島は別名「ひょっこりひょうたん島」という愛称で広く知られている。

この島は、住民にとって日常の光景であり、家族や知人との思い出の場所など親しみのある場所だった。また漁業者にとっては、無事と豊漁を願う神聖な場でもあった。被災地域の住民は、島に対して、被災前の日常のなかで、小さく少しずつ積み重ねられてきた「おらほのもの」という地域資源としての価値を潜在的に共有していた。

島に対する意識に変化が表れたのは、津波襲来時や、避難所での共同生活、復興まちづくりに関する議論においてであった。被災地域の住民は、津波で一時浸水していく島を目撃している。津波は、島に設置されていた灯台や社、防波堤などあらゆるものを破壊したが、島そのものの位置は変わらずに残っていたという揺るぎない姿が、住民に希望を与えていった。

島への意味付与は、震災後、島の微妙な変化を意識することで、親しみという意味から、少しずつ変化していく。また被災地域の住民は、避難所生活や仮設住宅などの共同生活を通じて、島の被災以前の思い出を語り合うようになった。語り合うことは、被災地域の住民にとって被災後の非日常からしばし解放される時間となり、冷静さや客観性をもたらししていく。さらに防潮堤の高さをめぐる議論を契機に、被災地域の住民は、何のために復興するかを問い直した結果、赤浜地区の住民が総意として導き出した結論が、「島に見える生活」

だった。島に関連するインフラ整備は、発災から5年で完了したが、住民は被災前と同じ島の姿ととらえていない。島に対する意味も変化していき、被災地域の住民は、島の見える生活を取り戻すことを復興の目標に掲げ、赤浜地区住民が参加した会合において、島を「復興のシンボル」としての震災遺構、と意味付けたのである。被災前に地域資源としての価値が潜在的に共有されてきた対象物の場合、住民間で見解のズレが生じにくく、復興のシンボルとして統合されていくことが明らかになった。

第4章

2つ目の事例は、津波によって唐突にもたらされた人工物の船（観光船はまゆり号）である。岩手県大槌町赤浜地区には、津波襲来後、2階建ての民宿の上に観光船が乗り上げるといふ、この印象的な光景で、全国から注目された。この震災遺構の対象物が船という、海からもたらされたモノに反応したのが、婦人会の女性であった。婦人会のメンバーは、外部者からの提案をきっかけに、観光資源としての意味を再構成していた。なぜなら、婦人会にとって船とは、漁業集落特有の切実な現実を生き抜くための生活経験を想起させるのに十分な対象物であったためである。

遠洋漁業に規定された陸上の生活では、女性が中心となる。その理由は、漁業者の男性が1年の大半を船上で過ごし、陸上を留守にするためである。漁業は、変動性が高く、陸上での生活は不安定になる。なかでも陸上での生活には、海難事故などによる家族の突然の死が身近にあった。こうした究極の生活経験を共有してきた婦人会の女性たちだからこそ、生きていくためには「稼ぐ」ことが必要不可欠となり、経済的および精神的な自立が求められてきた。しかし労働といっても、決して従属的なものではない。女性は、日常のなかに横たわる切実な現実に対して、ポジティブに労働をとらえ、日常生活において創意工夫を凝らしてきた。遠洋漁業に規定された女性にとって労働とは、「気持ちの切り替え装置」のような役割も果たしていた。また、集合的レベルでの漁村女性の活動をみると、婦人会活動だけでも、ゴミ捨て場の衛生管理や下水掃除、子どもたちの登下校見守りなど交通安全の指導や運動、防災活動、地域イベントの運営など多岐にわたる。このほか、宗教的活動として、死者に対する供養を行う念仏講など、女性による主体的かつ重層的な地域活動が展開されてきた。このため事例対象地では、「女性が守ってきた地域」と内外に評価されている。婦人会のメンバーには、経験に裏付けされた地域活動に対する自負が潜在的にあり、震災遺構に対する意味をめぐる住民間での対立に発展しても、主張を譲らなかつた。それほど婦人会のメンバーは、経験知をもとに、震災遺構を観光資源と意味づけ「船」を活用することで、雇用創出を通して地域に賑わいをもたらす好機ととらえた。婦人会にとっては、突発的に出現した震災遺構が船という、かつての生活経験を想起させる対象物であること、また、生活に欠かせない海からもたらされたモノといういくつかの共通点が、生活経験と重なっていた。婦人会は、現実的な生活経験をもとに、震災を地域再生への好機ととらえ、観光資源としての震災遺構という意味を生成していくこととなったのである。

第5章

3つ目の事例は、行政機関の建物による震災遺構である。東日本大震災の震災遺構の特徴の一つとして、行政機関の建造物も多数被害を受け、震災遺構のあり方を巡り議論が起きたことが挙げられる。岩手県大槌町では、町長と役場職員合わせて40人が犠牲となった。震災遺構として意味付与されるようになったのは、こうした震災によって犠牲者が出たこと、また解体を巡る手続きの不備といった出来事が、報道によって大槌町の負の側面として社会に広くさらされてしまったこと、にある。こうした外的要因をきっかけとして、震災遺構を「恥の場」と意味づけるような、象徴的な語りが生み出された。

「恥の場」と表現した解体派の男性が想起した被災前の生活経験は、漁業による経済的発展と人びとの勢いに満ちていた時代、そして、漁業の衰退に伴う関連事業の相次ぐ閉鎖や、人口流出という社会的課題に太刀打ちできないなかで孤立性を深めていく、大槌町での様相であった。解体派の男性は、震災時60代前後で、この世代による生活経験には、漁業による強烈なまでの「プライド」と「挫折」があった。このような記憶は、震災後の大槌町に向けられる外部者の好奇なまなざしがきっかけとなって、震災遺構を「恥の場」とする表現につながっていった。

旧役場庁舎に対する「恥」という意味付与については、町長を含む役場職員40人もの犠牲者を出したという役場の対応そのものに対する直接的な批判という意味で表現をした人、また、旧役場庁舎での出来事を通して、自分自身の被災前の経済的、および地域活動に対する反省や後悔の念が想起されるという意味で間接的に「恥の場」と表現した人たちも、一定数みられた。旧役場庁舎を震災遺構とすべきかどうかという議論は、2015（平成27）年11月から2018（平成30）年のおよそ3年間で、町内では27回開催されたが、住民は、他者の意見を聞きながら、震災遺構とは何かという問いと、真摯に向きあってきた。結果的には、皮肉にも、大槌町を外部のまなざしから守ろうとする「われわれ意識」が、「恥」という象徴的な表現によって形成され、解体という声が大槌町内に高まっていき、2019（令和元）年1月に旧役場庁舎は、解体された。

結章

本稿では、大槌町における被災地域住民が、どのような対象物をいかなる意味で震災遺構としてとらえてきたのか、またなぜ保存／解体をめぐる対立に至ったのかを、被災地域住民の生活経験に降り立って分析してきた。それによって明らかになったことを、序章で取り上げた焦点に即して結章で考察した。

1つ目の焦点である、漁村社会構造に伴う人びとの生活経験からみると、被災地域の住民は、被災前からの長期にわたる生活の脈絡のなかで震災遺構を観察し、意味づけていることが伺えた。そのため、被災地域の住民は、震災遺構の対象物を、被災の痕跡を現在もとどめているかどうか限定せず、被災前、被災時、そして被災後の生活の記憶が交差するものとして意味付けていた。震災遺構は、被災前も含む長期にわたる生活の記憶をシンボライズす

るものであり、被災地域の住民は、生活という個々の脈絡のなかで震災遺構をとらえ、また、生活経験にもとづく意味を、被災後の避難所生活や復興まちづくりに関する協議会の場での意見交換などを通じて新たに生成していった。被災地域の住民にとって震災遺構とは、被災した経験とともに、かつての生活経験の記憶が鮮明によみがえる対象物なのである。以上のことから、被災地域の住民にとっては、過去化されていない「生きられた」、つまり現在進行形で「息づいている」震災遺構なのである。

2つ目の焦点である、住民および研究者らの間にある、意義や定義に大きなズレについて例えば、復興まちづくりに代表される工学系の研究では、震災遺構が、「津波の痕跡をとどめる構造物」かどうかという実態的な判断にもとづいて、社会一般的な価値があるものか、ないものか、一刀両断に振り分けられてきたといっていよう。

他方で、被災地域の住民の視点で見ていくとどうか。大槌町の場合、旧役場庁舎に対して解体を望む声が高まった。理由は、旧役場庁舎という行政機関の建物が被災したことに加えて、役場職員という住民の生命を守るべき立場の人が多数犠牲になった場所というのが、大方の理由である。旧役場庁舎の議論では、外部からのまなざしをきっかけとして、「恥の場」という象徴的な言葉で語られるようになり、解体を望む声は時間の経過とともに高まっていき、結局は解体された。船に関しては、現在も震災遺構として保存するかどうか、最終的な結論には至っておらず、船が乗り上げた民宿は、2011（平成23）年3月11日のあの日のまま残されている。大槌町では、赤浜地区の住民を中心に、一般的には震災遺構として最もわかりにくい島が、震災遺構と評価された。このように、住民の視点でとらえた震災遺構と、工学的観点による震災遺構の評価は、ほぼ真逆で対極的にある。

なぜ、被災地域の住民の視点による震災遺構の評価は、工学的観点による評価と比べて、大きくずれるのか。それは、工学的観点の判断基準が、建物がもつ津波の痕跡という実態そのものにクローズアップしているが、被災地域の住民は、震災遺構という対象物に対して、被災前も含めた生活経験にもとづく視点で、新たな意味を「生成」しているからである。被災地域住民が、被災前の時間の流れも射程にとらえたプロセスのなかで、意味を生成していくという観点は、これまでの震災遺構論では明らかにされてこなかった、重要な論点である。

3つ目の焦点は、住民による多様な意味付与についてである。震災遺構に重ねられた被災地域の住民による生活経験の具体的な内実を考察すると、意味の立ち現れ方の違いを決定づけた要因が、複数確認できた。一つは、震災前の何気ない日常を構成してきた地域資源か否かという点、もう一つは、マスメディアや震災後関与するようになった外部支援者などによる語られ方である。本研究では、意味の立ち現れ方を規定するこの2つの要因によって、「復興のシンボル」として震災遺構に対する住民の意味がまとめ上げられる場合や、世代ごとの生活経験の違いによって震災遺構への意味が自由に立ち現れる「記憶のシンボル」や「被害のシンボル」として見られる場合が確認された。

島という自然物の場合、地域資源として親しんできた住民からすれば、被災前と被災後の姿の相違は明らかなものだが、しかし、強烈な印象をもたらすほどとくに大きな被害を受け

たわけではないので、震災後の被害の大きさを象徴する「被害のシンボル」としての意味はもちえなかった。むしろ島は、それまで地域資源として親しんできたという、被災前の記憶をとどめるモノとして記憶を象徴するものであり、その記憶をもとにして、赤浜地区の今後の復興の方向性を示す「復興のシンボル」となっていた。

船という突如もたらされた震災遺構の場合、一見して強い印象をもたらす光景ゆえに、赤浜地区の復興を考える会のように、被災した「後」の光景のみに着目し「被害のシンボル」として保存を主張するグループと、他方で、震災前まで陸上での活動を象徴する「記憶のシンボル」として、はまゆりを捉える婦人会が現れた。当初は、「復元」という方向性で一致していたものの、復元の根拠をめぐる食い違いによって、対立に至った。

さらに、行政機関による震災遺構の場合、保存派は、被災した「後」の印象的な光景に「被害のシンボル」としての意味を見出していた。他方で、とくに60代の人びとを中心とした解体派にとって旧役場庁舎は、かつての繁栄した時代と現在との落差など、できれば想起したくなかった内実を象徴する「記憶のシンボル」であり、外部による語られ方に触発される形で「恥」という語り方がなされるようになり、対立が次第に激しくなっていた。

以上より本研究は、従来の震災遺構研究に対する新たな地平を拓いたと言える。被災地域住民が震災遺構に対して重ねる意味とは、被災を契機に生成されたものである。被災地域の住民は、被災後の避難所生活やまちづくりに関する議論や協議会のなかで、生活経験に降り立って意味をとらえ直し、新たな意味を生成していく。研究者など外部者が震災遺構に対する特定の定義を「特権化」しても、住民が震災遺構として受け入れるかどうかは、別である。被災した地域社会のために、震災遺構の保存を選択するのであれば、その保存理由が、被災地域住民による意味付けと乖離しては、震災遺構としての意味を果たすことはできない。震災遺構とは、もちろん被災した地域社会だけのものではなく、広く社会全般に対して価値が認められたものであるが、被災した地域住民の視点および意味をとらえ直すことで、これまで不透明だった誰のため、何のための震災遺構なのかについて、明確にすることで、初めて伝承としての社会的価値をもつ震災遺構となる。